

令和 2 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 1 児童・生徒一人ひとりを大切にすることを進めるとともに、自立と社会参加を可能にする力を養い、個に応じた進路実現を図ることにより、保護者や地域から信頼される学校をめざす。
- 2 障がいの重度化、多様化に対応した障がい理解と専門性向上に基づく全校的な指導体制を充実させるとともに、南河内地域の支援教育の拠点として地域課題の解決に取り組む。

2 中期的目標

- 1 個に応じた教育活動の推進と専門性の向上
 - (1) 一人ひとりのニーズに対応した指導の充実
 - ・「個別的教育支援計画」と「個別の指導計画」の活用をさらに推進し、教育活動の充実を図る。
 - ・「主体的で対話的な深い学びの視点での授業づくり」に取り組み、公開授業や研究授業の機会を充実させ、ICT 機器等を活用した授業改善を進める。
 - ・学習指導要領の改訂に対応した教育課程の改善等を進める。
 - (2) 自立と社会参加に向けたキャリア教育の充実
 - ・自立と社会参加に向けて、児童生徒の将来を見据えた小学部・中学部からのキャリア教育を推進する。
 - ・各市町村の関係機関等と連携して進路指導の充実をさらに進める。
 - ・PTA 進路委員会との連携充実に努める（PTA 進路委員会主催の学習会や進路見学会を 3 回以上実施する）。
 - (3) 児童生徒指導の充実
 - ・児童生徒の多様化に対応できる全校的な指導体制を充実させ、自己実現をめざして自己肯定感を高める指導を行う。
 - ・児童生徒の個に応じた指導の充実に向け、校医や臨床心理士等の医療福祉専門家、関係機関等との連携の充実を図る。
 - (4) 支援教育に関する専門性の向上
 - ・発達障がいや愛着障がいのある児童生徒の指導においても、アセスメント、指導内容・方法の充実に努め、知的障がい支援学校としての専門性の向上を図る。
 - ・初任期教員の資質・能力を向上させる取組みを進める。
- 2 地域と連携した安全、安心で魅力ある学校づくり
 - (1) 地域連携
 - ・地域の小中学校や高校との交流及び共同学習の充実を図り、「ともに学び、ともに育つ」教育の推進に努める。
 - ・地域の関係団体・グループとの連携を深め、教育コミュニティづくりを推進する（「休日活動の充実」活動を 5 回以上実施する）。
 - ・防災対策 PT を設置し、保護者や校区内各市町村、放課後等デイサービス各事業所等と連携し、南海トラフ地震への防災対策に取り組む。
 - (2) 南河内地域の支援教育力の向上
 - ・校区内の市町村教育委員会や地域の小中学校・高等学校及び保育園、幼稚園、子ども園等との連携を拡充し、学校行事や交流及び共同学習、研修会、連絡協議会等を通して、障がいのある児童生徒の理解を深め、地域の支援教育力の向上に努める。
 - ・南河内地域の支援教育の拠点として地域の支援学校や支援学級担当者と協力して府の地域支援整備事業を推進する。
 - (3) 教育と福祉の連携
 - ・地域における児童生徒の生活を充実させるため、市町村や障がい児入所施設、子ども家庭センター等の福祉関係機関、障害者就業・生活支援センターやハローワーク等の労働機関、放課後等デイサービス等の事業所等との連携をさらに進める。
- 3 学校運営
 - (1) 各学部の教員の交流や情報共有を進め協働性、同僚性の高い教員集団を形成する。
 - (2) 学校運営協議会の意見や学校教育自己診断結果を真摯に受け止め、学校評価に積極的に活用して教育活動の改善に努める。
 - (3) 安全安心な学校づくりをめざして、安全衛生やアレルギー管理、個人情報保護等に全校的に取り組む。
 - (4) 創立 50 周年記念事業（10 月 16 日）に向けた取組みの企画・運営を進める。
 - (5) PTA 活動を推進する。
 - (6) 働き方改革の推進
 - ・全校一斉退庁日の取組みをさらに進めるとともに、学校休業日を設定するなど、年次休暇の取得を促進する。
 - ・会議資料の事前配布と内容精選等を進め、会議の効率化と時間短縮を図る。
 - ・各学部においても業務の見直しを進め、全体の業務量の縮減と業務の効率化に取り組む。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 個に応じた指導の充実と専門性の向上	(1) 一人ひとりのニーズに対応した指導の充実 ア「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の活用を推進し、教育活動を充実させる。	(1) ア「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」の有効活用を進め、教育活動のさらなる充実を図る。	(1) ア・学校教育自己診断(保護者用)「学校は『個別の教育支援計画』と『個別の指導計画』に基づいた指導を行っている」の肯定率(H29:91.0 H30:88.8% R1:95.9%)を昨年度以上にする。 ・学校教育自己診断(教員用)「教育活動全般にわたる評価を行い、次年度計画に生かしている。」の肯定率(H29:89.8 H30:74.6% R1:90.3%)を昨年度以上にする。	
	イ「主体的・対話的で深い学びの視点での授業づくり」を進める。	イ 府教育センターのパッケージ研修を活用し、「主体的・対話的で深い学びの視点での授業づくり」を進める。	イ・学校教育自己診断「子どもが楽しくいきいきと授業に取り組んでいる」の肯定率(H29:86.2 H30:87.9% R1:91.2%)を昨年度以上にする。 ・ICT活用公開授業の教員評価アンケート(4段階評価)の肯定的回答を95%以上にする。	
	ウ教育課程の改善等を進める。	ウ 学習指導要領の改訂に対応した各学部の教育課程の工夫・改善を進める。	ウ・各学部、学年の児童生徒のニーズに応じた教育課程の工夫・改善を各学協会および各学年会で年度内に進める。	
	(2)キャリア教育の充実	(2) ア「個別の教育支援計画」に応じた児童生徒のキャリア支援を検討し、小中学部段階からのキャリア教育を充実させる。	(2) ア キャリア教育に関する校内研修を行い、小中学部段階からの取組みを学部ごとに企画する。	
	ア 小中学部からのキャリア教育の充実	イ 各市町村の関係機関等と連携して進路指導の充実をさらに進める。	イ 各市町村の福祉担当課や相談支援事業所と連携し、学校主催の「福祉懇談会」を開催する。	
	イ 進路指導の充実	ウ PTA 進路委員会と連携し、進路指導の充実を進める。	ウ PTA 進路委員会主催の学習会や見学会を3回以上開催する。	
	ウ PTA 進路委員会との連携充実	(3) ア・日常の教育活動や学校行事(運動会・学習発表会、作品展等)で児童生徒が積極的に取り組み、成功体験を積むことで自己肯定感を高める指導、支援を進める。	(3) ア・学校教育自己診断の「学校行事は児童生徒が積極的に参加できるよう工夫されている」の『よくあてはまる』(H29:63.3 H30:66.5 R1:61.2%)を昨年度以上にする。 ・学校教育自己診断の「人権」「いじめ」に関連する項目の肯定的評価を前年度以上とする。 (人権尊重の姿勢 H29:84.3 H30:86.3 R1:86.5%) (いじめのない集団づくり H29:85.7 H30:78.6 R1:84.1%)	
	(3)児童生徒指導の充実	イ 校医や臨床心理士等との連携を強化する。	イ・精神科校医や臨床心理士等による教育相談を継続し、個に応じた指導の充実を図る。 ・福祉人材活用事業(PT・ST)を継続し、個に応じた指導の充実を図る。	
	ア 自己肯定感を高める指導についての校内研修を実施する。	(4) ア・夏季セミナー等の外部講師による研修を実施し、知的障がい教育の専門性向上に努める。	イ・精神科校医および臨床心理士等による教育相談をそれぞれ6回以上実施する。 ・福祉人材活用事業(PT・ST)による相談実績を昨年度(H29:20 H30:20 R1:15回)以上にする。	
	イ 校医や臨床心理士等との連携を強化する。	イ 初任者の研究授業を行い、授業力向上を図る。 ・初任期教員にメンター役教員を同じクラス担任に配置するなど、OJTを進める。	(4) ア・外部講師による専門性の向上研修を1,2学期に3回以上実施する。 イ・2学期以降に初任者全員の研究授業および研究協議を行う。 ・メンタルヘルスチェックの「上司、同僚によるサポート」を昨年度(R1:上司8.0、同僚9.0)以上にする。	
(4)支援教育に関する専門性の向上	ア 知的障がい支援学校としての専門性の向上			
ア 知的障がい支援学校としての専門性の向上	イ 初任期の教員の資質・能力の向上を図る。			
イ 初任期の教員の資質・能力の向上を図る。				

<p>2、地域と連携した安全、安心で魅力ある学校づくり</p>	<p>(1) 地域連携 ア 地域の小中学校との交流及び共同学習を充実させ、「ともに学び、ともに育つ」教育の推進に努める。 イ 地域の関係団体・グループとの連携を深め、教育コミュニティづくりを推進する。 ウ 南海トラフ地震への防災対策を進める。 (2) 南河内地域の支援教育力の向上 ア 相談対応による地域の支援教育力の向上を図る。 イ 府の地域支援整備事業の推進 (3) 教育と福祉の連携 ア 児童生徒の地域生活を充実させる。</p>	<p>(1) ア 富田林市立東條小学校、富田林市立金剛中学校との交流活動を実施し、「ともに学び、ともに育つ」教育の推進に努める。 イ・府の教育コミュニティづくり推進事業を活用し、教育コミュニティづくりを推進する。 ウ 防災対策 PT を設置し、府の防災アドバイザー派遣事業を活用して全校的に取組みを進める。 (2) ア 市町村の教育委員会やリーディングチームと連携して相談対応や研修、連絡会議等を行い、地域の支援教育力の向上に努める。 イ 事業の企画運営に参画し、主体的に推進する。 (3) ア・地域の福祉関係会議(自立支援協議会、障がい者施策推進協議会等)に参加し、地域での生活支援について情報共有し、協働体制を構築する。 ・放課後デイサービスとの連携を充実させる。</p>	<p>(1) ア・児童生徒が主体的に取り組む活動内容を工夫する。 ・教員間の交流(授業研究等)も企画する。 イ・学校支援コーディネーターの活動回数を昨年度(50回)程度にする。 ・地域ボランティアの協力により、環境整備活動や読書活動等の学校支援活動を年間25回以上実施する。 ・在校生や卒業生の休日活動や長期休業中の活動を年間6回以上(R1:5回)実施する。 ・PTAと連携して家庭教育支援の取組みを年間3回以上(R1:2回)実施する。 ウ・自然災害を想定した各種訓練(火災避難、地震避難、防犯避難等)を各1回実施する。 ・PTAや地域ボランティアと連携して防災炊き出し訓練を実施する。 (2) ア 相談対応、訪問相談、各研修会等への参加回数を昨年度(41回)以上にする。 イ 事業の企画運営会議への参加を昨年度(4回)以上にする。 (3) ア・地域の福祉関係会議への参加を昨年度(19回)以上にする。 ・放課後デイサービス各事業所との連携会議を各学期に開催する。</p>	
<p>3、学校運営</p>	<p>(1) 協働性、同僚性の高い教員集団を形成する。 (2) 外部評価を真摯に受け止め、教育活動の改善に努める。 (3) 安全安心な学校をめざして、安全衛生、アレルギー管理、個人情報の保護等に取り組む。 (4) PTA 活動の推進 (5) 創立 50 周年に向けた取組みの企画を進める。 (6) 働き方改革の推進 ア 全校一斉退庁日の取組み継続と学校休業日設定 イ 授業研究、教材研究の時間確保 ウ 各学部業務の縮減と効率化</p>	<p>(1) 各学部の教員の交流、情報共有を進め、協働性、同僚性の高い教員集団を形成する。 (2) 学校運営協議会の意見や学校教育自己診断結果を真摯に受け止め、教育活動の改善に努める。 (3) ・安全衛生委員会を中心に安全衛生管理を行う。 ・アレルギー管理委員会を中心に食品アレルギー等の管理を行う。 ・個人情報管理委員会を中心に個人情報の管理を行う。 (4) PTA 活動を推進し、全校への広報を進めるとともに学校および地域と連携して児童生徒の活動充実と家庭教育力の向上をめざす。 (5) 次年度の創立 50 周年に向けて準備委員会を開催し、記念事業の企画立案を行う。 (6) ア 全校一斉退庁日の取組みをさらに進めるとともに、学校休業日を設定し、年次休暇取得を促進する。 イ 会議資料の事前配布と内容精選等を進め、授業研究、教材研究の時間を確保する。 ウ 各学部においても業務の見直しを進め、全体の業務量縮減と効率化に取り組む。</p>	<p>(1) メンタルヘルスチェックの分析結果「職場のサポート」「健康リスク」を昨年度(R1:職場87、健康87)以下にする。 (2) 学校運営協議会からの意見や提言に基づく取組みや学校教育自己診断(2学期)の結果に対する課題解決策を検討する。 (3) ・安全衛生委員会を毎月開催し、安全衛生管理を継続する。 ・アレルギー管理委員会を毎月開催し、事案防止に努める。 ・個人情報管理委員会を毎月開催し、事案防止に努める。 (4) 学校教育自己診断の「PTA 活動に対する肯定的評価」(H29:86.6 H30:80.7 R1年度86.5%)を昨年度以上とする。 (5) 準備委員会を随時開催し準備を進める。 (6) ア・毎週金曜日を全校一斉退庁日とする。 ・夏季、冬季休業中に学校休業日を設定する。 イ・職員会議や運営委員会資料を事前に配布する。 ・各種会議の議案を整理し、内容精選を図る。 ウ 各学部においても業務の見直しを進める。</p>	